

2. 事業の目的と概要

The project consists of 2 components which aims to integrate the both refugee and host community in Dadaab Camp and the surrounding areas. Refugee community has a free access to the education, medical and food provided by the International Community, however, the host community doesn't enjoy the same assistance and suffers from widespread poverty, recurrent cycles of droughts and floods, insecurity, poor infrastructure, as well as high levels of illiteracy and unemployment, amongst other challenges. 2 components are;

- 1) Providing 360 Temporary Shelters for refugees who are forced to move into another area in Dadaab Camp which will be instructed by UNHCR based on the consolidation plan of the camp announced by the Government of Kenya.
- 2) Providing sustainable and resilient economic activity to improve the life of quality of host community In the first component, 360 Temporary shelters standardized by UNHCR will be constructed by participatory approach in cooperation with the both community of refugee and host community. The most vulnerable 360 households will be benefited from the project in which their living condition will be improved securing the space.

The second component will support the host community providing ISSB* making skill which will improve not only their living condition but also expand their economic activity establishing self-help groups. The project will empower youth, women and vulnerable groups to conceptualize and implement bankable business ideas that create jobs, generate incomes, produce economic value add, diversify livelihoods. *ISSB: Interlocking Stabilized Soil Block

(1) 上位目標	難民の住環境を改善し、キャンプ周辺地域に居住するホストコミュニティ住民には、シェルター技術の移転により住環境の改善と、経済的な自立にむけた基盤づくりを目指す。
(2) 事業の必要性（背景）	<p><u>ケニアにおける難民の現況と住環境整備のニーズ</u></p> <p>世界最大のダダーブ難民キャンプは 1991 年に開設され、東アフリカ大干ばつと飢饉の影響も受け、一時は 40 万人以上にものぼった。しかし 2013 年にケニア政府・ソマリア政府・UNHCR の 3 者が、ソマリア難民の自主的本国帰還促進に合意して以降、2017 年 5 月末までには 67,778 人¹が帰還し、現在 245,603 名²の難民が登録されている。また 2016 年にはケニア政府がダダーブ難民キャンプ閉鎖を発表し、UNHCR もキャンプ縮小に動き始めたことで、2017 年 3 月に約 1 万人が別キャンプへ移動を余儀なくされたが、さらなる 1 区画の閉鎖も公表されており、キャンプ統廃合に翻弄される脆弱な難民に対し最低限の住宅環境を再整備することは喫緊の課題である。シェルター建設ニーズは依然尽きないが、予算と事業期間を踏まえ本事業では新たに 360 世帯の建設を予定する。</p> <p><u>ホストコミュニティを取り巻く課題と軋轢</u></p> <p>ダダーブキャンプ周辺コミュニティの住民は、伝統的に遊牧で生計を立てていたが、現在の主な収入手段はキャンプ内で支援活動をする国連や NGO 団体等の日雇い労働である。もとよりガリッサ県は貧困地域で主要産業も乏しく、住民の教育水準も低いため、収入の良い国連・NGO 職員や大工・電気技師、教師等の雇用、タウンでのビジネスも他地域から来たケニア人が占め、地元住民の不満は増大している。</p>

	<p>さらにキャンプ内では難民登録者全てに食糧・水・医療・教育が無料提供される一方、ホストコミュニティは住環境さえ未だ不十分で、難民との間に生じる格差は以前から懸念されている。弊団体の難民仮設住宅の建設では、兼ねてより難民とホストコミュニティの協働という形で良好な関係構築に努めてきたが、平和的な安定した社会形成に向けた継続的な取り組みが必要とされる。</p> <p><u>ホストコミュニティの自立支援を通じた、ケニア国内の課題解決への寄与</u></p> <p>本事業では、特に若者を中心にブロック製造技術を指導し、ビジネス化を支援することで、住民自身による住環境の改善やコミュニティの経済的な自立発展が期待される。若者の就労・職業訓練機会や起業支援、現地資材を用いた持続可能な建造物の整備という点では、SDGs の目標 8.3、8.6、11.c に貢献しうる。また深刻化する若年層の失業問題や、東アフリカを主導し平和の安定化に取り組むケニアへの我が国の開発援助方針、TICAD VI ナイロビ宣言の優先分野「繁栄の共有に向けた社会安定化」の取り組みとも合致する。</p>
(3) 事業内容	<p>本事業では、ダダーブ難民キャンプにおいて区画の統廃合により移送を余儀なくされる世帯の内、脆弱な 360 世帯に対し仮設住宅を建設する。ホストコミュニティにおいては平成 28 年 2 月から開始している、家屋建設用のブロック製造技術研修および普及促進事業の第二段として、さらに多くの若者や女性グループに研修機会を与え、難民とホストコミュニティ住民双方の住環境の改善に寄与しつつ、ホストコミュニティの経済的な自立に向けた支援を行う。</p> <p>※ブロック製造方法については別紙 1（事業内容補足）の①を参照</p> <p>① キャンプ内の脆弱な難民世帯への仮設住宅提供</p> <p>キャンプ内で建設する仮設住宅は、UNHCR 基準の「簡易 T シェルターモデル」とする。キャンプでの収入や資源をめぐる難民とホストコミュニティ間の軋轢は根深いことから、今までの事業で培った事業運営方法を継続する。</p> <p>※仮設住宅の建設手順詳細は別紙 1（事業内容補足）の②を参照</p> <p>(ア) 事業実施体制の整備 (イ) 補益者の選定（より脆弱な母子家庭、高齢者、障がい者等 360 世帯・1,440 人 ※1 世帯平均 4 人） (ウ) 仮設住宅建設用資材の調達・加工・輸送 (エ) 仮設住宅建設 (オ) 謙渡・モニタリング・GPS マッピング</p> <p>② ホストコミュニティを対象としたブロック製造技術普及</p> <p>ホストコミュニティにおいては、現地で支援経験のある現地 NGO (RRDO : Relief, Reconstruction and Development Organization) と提携し、今年 2 月から開始した N 連事業で実施中の ISSB (ISSB: Interlocking Stabilized Soil Block) 製造研修を継続して行い、Self-Help Group を立ち上げてビジネスへと展開していくようスキ</p>

	<p>ルを学ぶ。ホストコミュニティ内で、ISSB ブロックを製造し販売することで、地域全体の住環境の改善に貢献し、自立できる社会形成を目指す。特に研修対象には無職の若者・女性グループを呼び込み、若者らの就業機会の獲得にも寄与する。</p> <p>※研修の実施手順詳細は別紙 1（事業内容補足）③を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> (力) 事業実施体制の整備 (キ) 補益者の選定（若者、女性を含め、100 人） (ク) 研修の実施（約 3 週間×4 回 ※1 回 25 名参加） (ケ) ISSB を使ってビジネス拠点となるセンターを建設 (コ) ビジネス成功者による招へい講習の実施 (サ) 研修参加者によるビジネスモデル育成支援 <p>直接補益人口：難民 360 世帯（約 1,440 人）、ホストコミュニティ 100 人 間接補益人口：ホストコミュニティ 1,840 人（シェルター建設に携わる人約 1,440 人（360 軒×4 人）と、ISSB の研修生 100 人の家族（100 人×4 人/1 世帯）</p>
(4) 持続発展性	<p>仮設住宅建設を難民とホストコミュニティ双方が協力しながら行う方法により、両者の相互理解・対話の機会が提供され、融和がもたらされる。これはダーダープ難民キャンプ周辺、ひいてはケニア、ソマリア両国における平和構築にも寄与する。</p> <p>またブロック製造研修とビジネス化支援を通して、ホストコミュニティ全体の住環境の改善と若者や女性の就労機会の創出が期待される。これは地域の経済活動活性化に伴うコミュニティの自立発展にもつながる。研修実施はホストコミュニティ支援で実績を持つ RRD0 と連携することで、中長期的なサポート体制づくりを図る。新設するビジネスセンターについても、ホストコミュニティと RRD0 の協力体制による維持管理を見込んでいる。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>本事業では、脆弱な難民に対する基礎的生活環境の改善と、若者の職業訓練を後押ししながら地域の経済活動活性化の基盤を作るという 2 つの側面から成果を測る。</p> <p>① キャンプ内の脆弱な難民世帯への仮設住宅提供 【期待される成果】 360 世帯（1,440 人、1 世帯平均 4 人）が最低限の生活空間を獲得する。 【成果を測る指標】 ・ 完成した仮設住宅の戸数：360 戸 ・ 使用されている仮設住宅の割合：100% 【副次的效果】 ・ ホストコミュニティと難民、支援団体との協力関係・信頼の構築。 ・ 感染症や風邪の予防、並びに強盗・害虫からの保護。 ・ 十分な空間の確保による精神的安定及び慣習の尊重。 【確認方法】 ・ 事業期間中に戸別訪問を行い確認する。 ・ 居住者が、譲渡証明書に署名した難民自身であることをモニタリングで確認する。</p>

② ホストコミュニティを対象としたブロック製造技術普及**【期待される成果】**

・100人（25人×4回）の若者を中心とするホストコミュニティ住民が研修に参加し、ISSBブロック製造技術や、経営・会計の基礎知識を得る。

【成果を測る指標】

- ・研修の参加者数：100人（内、若者の割合は50人以上）
- ・研修の修了者数：100人（全日程参加と終了時試験の受験）
- ・研修修了者の技量：6割以上がブロック製造技能水準に達する

【副次的効果】

- ・コミュニティ内でISSBブロックが耐久性の高い建設用ブロックとして認識され、需要が高まる。
- ・研修修了者が起業の機会を得やすくなる。

【確認方法】

- ・研修の出席表および修了者リストを記録する。
- ・研修終了時に知識習得や技能を測る試験を実施する。

(ページ番号欄記の上、ここでページを区切ってください)